

令和2年度税制改正に伴う労働施策総合推進法施行規則で定める様式等の改正案(概要)

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令案（概要）

1. 改正の趣旨

- 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和 41 年法律第 132 号。以下「法」という。）第 15 条において、職業安定機関等は、労働者の雇入れ等の雇用に関する事項について事業主等から援助を求められたときは、その者に対して必要な助言その他の措置を行わなければならないこととされている。
- 平成 23 年度税制改正により雇用促進税制（※ 1）が創設された際、職業安定機関は、労働者の雇入れを促進するための計画（以下「雇用促進計画」という。）を作成した事業主に対して、法第 15 条の援助として、必要な助言等を行わなければならないことを労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和 41 年労働省令第 23 号。以下「規則」という。）附則第 8 条第 1 項に規定し、平成 27 年度税制改正により地方拠点強化税制における雇用促進税制（※ 2）が創設された際も、雇用促進税制と同様に、雇用促進計画を作成した事業主に対して、法第 15 条の援助として、必要な助言等を行わなければならないこととした。また、併せて、規則様式第 5 号において雇用促進計画の様式についても規定している。
- 今般、令和 2 年度税制改正により、令和 2 年 3 月 31 日で適用期限を迎える地方拠点強化税制における雇用促進税制について、2 年延長されるとともに、新規雇用労働者の数の 4 割に達するまでの数の非正規雇用労働者を税額控除の対象としていたものを、税額控除の対象から除外する等の改正が決定されたことを踏まえ、規則について、所要の改正を行うものである。
- なお、平成 23 年度税制改正により創設された雇用促進税制は平成 30 年度税制改正により廃止されている。

（※ 1）雇用機会が不足している地域において、無期雇用かつフルタイムの雇用者を増加させた場合、その増加数に応じて税額控除が受けられる制度。

（※ 2）企業の本社機能を地方で拡充又は東京 23 区から地方へ移転し、拡充・移転した業務施設において雇用者を増加させた場合、その増加数に応じて税額控除が受けられる制度。

2. 改正の概要

- 職業安定機関が行う雇用促進計画を活用した雇用に関する援助の期間を 2 年延長し、令和 7 年 3 月 30 日までに改める（規則附則第 8 条第 1 項）（※ 3）。
- 雇用促進計画について、記載事項等の見直しを行う（規則様式第 5 号）。
- （※ 3）規則附則第 8 条第 1 項の規定に基づく雇用に関する援助は、雇用促進計画の作成の対象となる期間行いが、当該期間の最終日は、制度上令和 7 年 3 月 30 日までとなる。

3. 根拠法令

法第 15 条

4. 施行期日等

公布日：令和 2 年 3 月末（予定）

施行期日：令和 2 年 4 月 1 日

○厚生労働省令第 号

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律（昭和四十一年法律第三百三十二号）第十五条の規定に基づき、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和二年 月 日

厚生労働大臣 加藤 勝信

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則の一部を改正する省令

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則（昭和四十一年労働省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後	改正前
<p>附則</p> <p>(雇用促進計画を活用した雇用に関する援助)</p> <p>第八条 職業安定機関は、平成二十三年八月一日から令和七年三月三十日までの間、個人又は法人が、当該個人又は法人により作成された労働者の雇入れを促進するための計画(以下この条において「雇用促進計画」という。)を提出してその確実な実施を図るための援助を求めたときは、法第十五条に規定する雇用に関する援助として、当該個人又は法人に対して必要な助言その他の措置を行わなければならない。</p> <p>2 4 (略)</p>	<p>附則</p> <p>(雇用促進計画を活用した雇用に関する援助)</p> <p>第八条 職業安定機関は、平成二十三年八月一日から平成三十五年三月三十日までの間、個人又は法人が、当該個人又は法人により作成された労働者の雇入れを促進するための計画(以下この条において「雇用促進計画」という。)を提出してその確実な実施を図るための援助を求めたときは、法第十五条に規定する雇用に関する援助として、当該個人又は法人に対して必要な助言その他の措置を行わなければならない。</p> <p>2 4 (略)</p>

様式第五号（第一面）及び様式第五号（第二面）を次のように改める。



(様式第5号) (第2面)

[記入上の注意]

- (1) 計画期間の始期においては、①欄から⑦欄まで、⑩欄、⑪欄及び⑫欄を記載するとともに、事業所の名称及び事業所の所在地を記載してください。雇用保険適用事業所の場合には、雇用保険適用事業所番号を記載してください。
- (2) 計画期間の終期においては、⑧欄、⑨欄、⑫欄から⑭欄まで及び⑯欄から㉔欄までを記載するとともに、計画期間中に事業所の廃止又は新設を行った場合は、該当箇所に記入を行ってください。
- (3) ②欄、④欄及び⑥欄には計画期間の初日の前日の数を記載し、③欄、⑤欄及び⑦欄にはそれぞれの数の合計を記載してください。
- (4) ⑥欄及び⑯欄の「使用人兼務役員及び役員の特殊関係者」とは、「雇用保険一般被保険者である役員及び役員の特殊関係者をいいます。」「役員の特典関係者」とは、(1) 役員の親族、(2) 役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある人、(3) 左記(1)及び(2)以外で、役員から生計の支援を受けている人、(4) 左記(2)又は(3)と生計を一にしている、これらの人の親族をいいます。
- (5) ⑧欄には、④欄の数に含まれる者のうち計画期間の終了日において雇用保険法(昭和49年法律第116号)第37条の2第1項に規定する高年齢被保険者である者(計画期間の終了日において、引き続き当該事業主に雇用されている者に限り、⑤欄の数に含まれる者を除く。)の数を記載し、⑨欄には⑧欄の数を合計した数を記載してください。
- (6) ⑩欄には①欄の計画期間における労働者の雇入れの数の目標を記載し、⑪欄には⑩欄の数を合計した数を記載してください。また、目標に係る具体的な求人申込み見込みについては、「雇用促進計画-2(求人申込み見込み)」に必要事項を記載してください。
- (7) ⑫欄、⑬欄及び⑭欄には計画期間の終了日の数を記載し、⑮欄、⑯欄及び⑰欄にはそれぞれの数の合計数を記載してください。
- (8) ⑱欄には⑳欄の数から㉑欄の数を控除した数を記載してください。また、㉒欄には㉓欄の数を合計した数を記載してください。
- (9) ㉒欄には㉑欄の数から㉒欄の数を控除した数から、④欄の数から⑥欄の数及び⑧欄の数の合計数を控除した数を記載してください。また、㉑-1欄には㉑の計画の対象となっている事業所における㉒欄の数を合計した数を記載してください。
- (10) ㉒欄には、計画期間の初日から起算して1年前の日以降に始まる事業年度の初日から計画期間の終了日までの間における事業主都合離職(雇用保険被保険者資格喪失届の喪失原因において、「3 事業主の都合による離職」に相当するもの)の有無について記載してください。
- (11) ㉓欄には、他の法令に基づき労働者の雇入れを促進するための計画を作成している場合には「はい」の欄に、を付してください。「はい」の欄にを付した場合には、「計画の名称」欄に、その計画の名称を記載するとともに、その計画の対象となっている事業所については、「番号」の欄に○を付してください。また、「計画の期間」の欄に、その計画の計画期間を記載するとともに、①欄の計画期間が、㉓欄の計画の何期目に当たるのか記載してください。提出する際には、その計画及びその計画の期間における労働者の増加数等が分かる書類を添付してください。
- (12) ㉔欄には、㉓欄の計画の対象となっている事業所における、①欄の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者のうち、労働契約法第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結し、かつ、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律第2条第1項に規定する短時間労働者でない労働者(計画期間の終了日においても引き続き当該事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者に限る。)の数を(その数が㉑-2欄の数より大きい場合)は㉑-2欄の数)及び㉑-2欄の数から㉓の計画の対象となっている事業所における新規雇用労働者(雇用保険一般被保険者であって、計画期間の終了日においても引き続き当該事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者に限る。)の数を控除した数(その数が0に満たない場合)は0)の合計数を記載してください。
- (13) ㉑-1欄には、㉑-1欄の数又は㉑-2欄の数のいずれか少ない数を記載してください。
- (14) ㉑欄には、㉓欄の計画の対象となっている事業所における、①欄の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者(計画期間の終了日においても引き続き当該事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者に限る。)の数の合計数(ただし、㉑欄の数が上限)を記載してください。
- (15) ㉒欄には、㉓欄の計画の対象となっている事業所における、①欄の計画期間中に新たに雇用した雇用保険一般被保険者のうち、労働契約法第17条第1項に規定する有期労働契約以外の労働契約を締結し、かつ、短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用の改善等に関する法律第2条第1項に規定する短時間労働者でない労働者であり、計画期間の終了日においても引き続き当該事業所に雇用保険一般被保険者として勤務している労働者の数の合計数(ただし、㉑欄の数が上限)を記載してください。
- (16) ㉑欄には、㉑欄の数から㉑欄の数を控除した数を記載してください。
- (17) 計画期間中に事業所の廃止を行う場合、個人事業主又は法人は、雇用保険適用事業所廃止届を提出する際に雇用促進計画の計画期間中である旨公共職業安定所に申し出てください。

附 則

(施行期日)

第一条 この省令は、令和二年四月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令による改正後の様式（次項において「新様式」という。）は、この省令の施行の日（以下この項において「施行日」という。）以後に労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律施行規則附則第八条第一項に規定する雇用促進計画の期間の初日が属する場合における同項に規定する雇用促進計画の提出について適用し、施行日前に当該期間の初日が属する場合における同項に規定する雇用促進計画の提出については、なお従前の例による。

2 この省令の施行の際この省令による改正前の様式（次項において「旧様式」という。）により使用されている書類は、新様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

令和2年度税制改正に伴う労働施策総合推進法施行規則で定める様式等の改正(予定)について (ご報告)

◎令和2年度税制改正において、令和元年度で適用期限を迎える内閣府所管の「地方拠点強化税制(※)」の2年延長と、税額控除の拡充等が決定された。

(※)「地方拠点強化税制」は、地方創生を目的として、東京23区にある企業の本社機能を地方に移転(移転型)、又は地方にある本社機能を拡充(拡充型)するときに、建物等への設備投資に係る減税(オフィス減税)措置と、地方で雇用を増やした場合の減税措置(雇用促進税制)からなる。

◎令和2年度税制改正における主な改正内容は以下のとおり(雇用促進税制のみ改正)。

- ①移転型の控除額(単年度) 雇用増加率に応じて1人当たり最大60万円or90万円 ⇒ 1人当たり最大90万円(雇用増加率に関わらず一律)
- ②移転型の控除額(3年間) 1人当たり最大150万円 ⇒ 1人当たり最大170万円
- ③給与増要件 前年度より企業全体の給与額が一定以上増加していることが税制適用の要件 ⇒ 廃止(給与額の増減に関わらず適用可能)
- ④拡充型の控除額(単年度) 雇用増加率に応じて最大30万円or60万円 ⇒ 最大30万円(雇用増加率に関わらず一律)
- ⑤新規雇用者の4割までは非正規雇用労働者も税額控除の対象 ⇒ 新規雇用者の非正規雇用労働者は税額控除の対象外

◎雇用促進税制の適用を受けるためには、「雇用促進計画」(雇用者を増やす目標等)を作成し、その達成状況につきハローワークの確認を受け、税務署に確定申告する、といった手続きが必要となる。

なお、雇用促進計画の計画期間中は、事業主からの求めに応じて、ハローワークが労働者の雇入りに係る援助を行うこととなっている。

◎ハローワークによる労働者の雇入りに関する援助、雇用促進計画の様式については、労働施策総合推進法施行規則附則第8条に規定しているため、今般の税制改正による適用期限の延長と拡充等を踏まえ、主に以下の点について改正を予定している。(年度末の公布、令和2年4月1日施行の予定)

- ①ハローワークによる労働者の雇入りに関する援助の期限を2年延長する。
- ②雇用促進計画の様式において、非正規雇用労働者の欄を削除する。